

令和元年度の森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税の活用の効果

(1) 森林の状況把握及び森林所有者の意向確認

・令和元年度については、奥鴨川地区及び奥屋内地区をモデルとして意向調査準備業務（森林所有者の特定、林況調査、境界の明確化等）及び意向調査業務を実施した。また高知県主催の各市町村のワーキンググループへの参加・高知県との協議を行いながら事業を実施してきた結果、一定、どの程度のマンパワー・期間を要するか、次年度以降どう事業を進捗していくべきか検証できた。

(2) 担い手の確保・人材育成

・新規就業者の雇用及び定着につながる事業を実施する林業事業体に対し、支援を行うことで林業担い手の確保及び育成を図ることにつながった。（新規林業就業者12名）

2 森林環境譲与税の使途の内容

(1) 歳入

単位：千円

区分	金額
森林環境譲与税	37,384
運用益	4
計	37,388

(2) 歳出（使途内訳）

単位：千円

事業名	事業費		事業内容	事業実績
	総額	財源内訳		
		R1森林環境譲与税	他の財源（利息）	
奥鴨川地区意向調査準備業務委託料	17,492	17,492		森林の境界の明確化、森林簿による対象森林・森林所有者の特定、対象森林の切図・登記情報整理及び森林状況調査
奥屋内地区意向調査準備業務委託料	3,986	3,986		森林簿による対象森林・森林所有者の特定、対象森林の切図・登記情報整理及び森林状況調査
口鴨川地区意向調査準備業務委託料	1,398	1,398		施業履歴の情報整理、森林簿情報の整理、切図・森林簿・登記簿情報等の突合
報償費	231	231		土地境界調査に係る地元協力員への報償費
役務費	134	134		意向調査準備業務に係る郵便料等
奥鴨川地区意向調査業務委託料	398	398		森林所有者の意向調査業務（アンケート発送、回収、データ集計、電話対応業務）
奥屋内地区意向調査業務委託料	235	235		森林所有者の意向調査業務（アンケート発送、回収、データ集計、電話対応業務）
旅費	340	340		森林経営管理制度勉強会、国・県等の協議
会計年度職員の雇用	3,461	3,461		市内の森林の状況・高齢化率等の情報整理、意向調査対象地区の選定、その他森林経営管理制度に関する全ての業務のサポート。
林業担い手支援事業	7,920	7,920		新規就業者の雇用及び定着につながる事業を実施する林業事業体に対する支援
需用費	47	47		書籍、消耗品
森林環境譲与税基金積立金	1,746	1,742	4	次年度以降の市町村支援等に必要の財源として基金への積み立て
計	37,388	37,384	4	